

第2次宗像市総合計画後期基本計画(案)に関する市民意見提出手続の意見及びその回答

項目	施策区分等	意見	対応	回答
計画全般		この計画が本市の最上位の計画であるのであれば、策定する必要性を先ず市民に説明しなければならないのではないのでしょうか？自治法の改正によって総合計画を策定する法的根拠はない状況です（総合計画を策定せずに実施計画によって事業を進めている自治体もあります）。もし仮に策定の根拠（どうしても策定しなければ本市が危機的状況になるなどの理由）があるのであればそのことを市民に説明する必要があります（5年経過したので見直しますでは説明にならないと思います）。策定の根拠を記載していただきますようお願いいたします。	原案どおり	ご意見いただきましたとおり、総合計画の策定義務は無くありませんが、本市では、計画策定の義務付け廃止は、地方分権の一環として行われたものと解釈しており、各自治体の実情に応じ、かつ、住民の参加や協働の視点を取り入れた計画を策定することが求められるようになったものと考えています。本市の総合計画は、平成27年度から10年間のまちづくりの基本的な方向性を示した基本構想と、基本構想に基づく施策をまとめた基本計画から構成されております。後期基本計画は、本市の将来像に向かってどのような施策をもってまちづくりを進めていくのかを市民、議会及び行政とで共有することに意義があると考えていることから、策定を行うものです。
計画全般		この計画で「いつまでに何を実現するのか」について明示しなければ策定の根拠が無いのと同じこととなります、記載をお願いします。	原案どおり	総合計画は、基本構想に定める10年後の将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向性を皆さんと共有するものです。ご意見にあります「いつまでに何を実現するのか」という個別具体的な目標については、各種個別計画、実施計画において定めていきます。
計画全般		「この案をもとに、さらに広く市民の意見を計画に反映させるため」とパブコメ手続きの実施に書いてあります。 1. 前期計画の達成状況や課題がどのように検証され、結果として後期計画にどのように反映されているのか。 2. 社会状況が5年間でどのように変化したので、後期計画をどのように変化反映させたのか 上の2点についてこの後期計画案に説明がありません、この計画が市民向けのものであるのであれば、市民が確認しやすいように理解しやすいように情報を記載すべきではないですか。	原案どおり	前期計画の達成状況については、主な取組みとして、施策を記載したシートの「前期の主な取組み」に記載しております。また、現状の課題については、「施策区分とその現状・課題」に記載したうえで、後期基本計画の取組方針などへ反映しています。前期基本計画期間中の社会状況の変化は多岐にわたることから、施策ごとに社会状況を踏まえ、現状の課題を整理したうえで、必要に応じて新たな施策の追加や改編を行っています。
計画全般		この計画にはいつまでに何を実現しますという表現が見当たりません。例を挙げると「〇〇を実施します」や「〇〇を推進していきます」などの表現です。様々な事業を実施や推進した結果として、最終的に何を実現するのか記載されなければ計画とは言えないのではないのでしょうか？	原案どおり	総合計画は、基本構想に定める10年後の将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向性を皆さんと共有するものです。ご意見にあります「いつまでに何を実現するのか」という個別具体的な目標については、各種個別計画、実施計画等において定めていきます。

項目	施策区分等	意見	対応	回答
計画全般		<p>この計画は市民だけではなく、全ての職員も共有しなければならない基盤となるのですから、「様々な事業を実施することによって、いつまでも市民にどのような益を与えることを目指しているのか」についての説明を分かりやすく書いていただけないでしょうか。</p>	原案どおり	<p>ご意見のとおり、本計画は市の職員はもとより、本市に関わる全ての人と共有すべきものです。 したがって、「取組方針」において、「市民にどのような益を与えることを目指しているのか」を記載しています。</p>
計画全般		<p>下位計画のパブコメでも指摘した内容と重なりますが、各課にて情報の共有と議論を行って総合計画の内容にも修正を反映すべきか？などの協議をお願いします。 例を挙げますが、P7にある家庭教育学級の中でPTAなどの家庭教育学級の開設があげられているが、PTAも社会的な状況変化による課題（共働き、ひとり親、経済的負担増などの理由で会員減少、役員負担増など）があります。おそらく子育て支援団体も社会状況の変化による様々な課題を抱えているので、市の都合に合わせてもらうのではなく、各種団体の都合に市が合わせる視点が必要ではないでしょうか。そうでなければ、多忙な団体役員（市民）の負担がさらに増すことになるのではないのでしょうか。その辺への配慮がこの計画を策定するにあたっての大きなテーマと言えるのではないのでしょうか。</p> <p>「社会状況が変わったから計画を見直します、でも事業内容は今まで通りのまま継続します」だけでは根本的な解決策にはならないのではないのでしょうか。</p> <p>上記のコメントは第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画（案）についてのパブリックコメント意見でも提出させていただいています。</p> <p>このように下位計画（グローバル、スポーツ、子ども、コミュニティ）のパブコメで上がっている内容と、総合計画の記載内容がリンクしている部分に関しては、情報の共有と現場の実情に合わせた議論を行ってください。</p>	原案どおり	<p>総合計画は、本市の最上位計画であることから、策定に当たっては、全庁的に協議を行うとともに、個別計画策定に当たっては、総合計画の内容を踏まえたかたちで策定を行っています。 今回の意見も踏まえ、今後も引き続き、庁内での情報共有に努め、総合計画の着実な進捗へつなげていきます。</p>

項目	施策区分等	意見	対応	回答
計画全般		<p>前期基本計画期間中の取り組みや成果を検証し残された課題や現状に即した新たな課題に取り組むとの記述があるが</p> <p>⇒前期の施策件数31項目及び取り組み事業件数434項目についてのデータを含めた総括がなされていない。</p> <p>各々の取り組み事業での成果及び残された課題が明確化されておらず『KPI指標』で再評価し事業の『見える化』を図る必要がある。従って一市民としては総括の成果及び課題が確認できず、後期計画へどう反映されたのか？整合性含めデータ開示がないので判断できない。</p> <p>後期基本計画の再策定を望む (前期計画の総括及びエビデンスの開示もないのに、後期計画の策定はあり得ない。)</p> <p>前期計画の概要 1 元気を育むまちづくり 10 施策129の取り組み事業 2 賑わいあるまちづくり 6 施策126の取り組み事業 3 調和のとれたまちづくり 8 施策104の取り組み事業 4 みんなで取り組むまちづくり 7 施策75の取り組み事業</p>	原案どおり	<p>総合計画は、基本構想に定める10年後の将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向性を皆さんと共有するものです。</p> <p>ご意見にあります総括等については、各種個別計画や施策評価のなかで実施しており、その内容を総合計画に反映しています。</p>
計画全般		<p>基本計画に基づき実施計画の策定とあるが(3年単位で作成し毎年検証と更新)この実施計画の情報公開がなされていない。市民として各々の取り組み事業の進捗状況が見えない。事業の『見える化』として積極的な情報開示を望む。</p>	原案どおり	<p>実施計画は、基本計画を推進するために、具体的な事業の実施内容を定めるものであり、最終的に予算編成に反映させております。実施計画は、予算編成までの間に変更される部分があるため、公表しておりません。</p>
計画全般		<p>目標・成果指標の設定との記述があるが各々の取り組み事業では文章による記述のみであり、目標・成果指標とは言えない。キッチリした数値目標・成果指標を記述すべきと判断する。(KPIで取り組み事業を見る化すべきと判断する)</p> <p>⇒また進捗状況を客観的に評価するとあるが、工程表(ロードマップ)の記載もないのに市民は各々の事業に対しいつまでに完了するのだろうと大きな疑問を抱いてしまう。</p> <p>本当に各々の事業計画を達成するのであれば、KPIを設定し且つ工程表を記載したフォーマットに改訂すべきと考える。</p>	原案どおり	<p>総合計画は、基本構想に定める10年後の将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向性を皆さんと共有するものです。ご意見にあります詳細な工程やKPI等については、各種個別計画、実施計画等において定めています。</p>

項目	施策区分等		意見	対応	回答
計画全般			400件を超える取り組み事業に対し宗像市職員のパワーで事業を完結できるのか疑問に感じる。総花的に事業を起こすのではなく、集中と選択で重要事業に特化した戦略が望ましいと考える。計画は盛り沢山で素晴らしいが結果はみな中途半端にならないよう奮起を望む。	原案どおり	ご指摘のとおり、事業の実施に当たっては、その重要度、優先度などの基準を設定し、総合的な観点から評価・選択を行うことで、質の高い行政サービスを提供していきます。
計画全般			去年の市議会（一般質問）の答弁のなかで、事業計画にKPIを導入する』又文言の簡素化を図ると共に数値で明確化に努めると答弁した記憶があるが、当該計画に何ら反映されておらず信頼を失うものである。実施計画に記載するのであれば、後期基本計画と実施計画との整合性を含め情報開示はマストと判断する。	原案どおり	総合計画は、基本構想に定める10年後の将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向性を皆さんと共有するものです。ご意見にあります「いつまでに何を実現するのか」という個別具体的な目標については、各種個別計画、実施計画等において定めていきます。
計画全般			まち・ひと・しごと創生総合戦略において、平成30年実績（個別プラン）では多くの事業が目標を達成できておらず本当にPDCAがまわっているのか？疑問に感じる。どこに課題があるのか？各事業別にデータ解析を行うと共に総括を行い課題に対し再検討が必要だ。	原案どおり	宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載の事業については、市の附属機関「宗像市総合計画等推進委員会」において、事業の進捗や課題等について報告するとともに、今後の取組等について、ご意見を頂戴し、事業を行っていますが、ご指摘のとおり、達成できていない事業があります。適宜、事業内容を見直しながら、KPIや数値目標の達成に向けた取組みを推進していきます。
序論	人口と高齢化率の推移		人口減の抑制について各々の施策との『ひもづけ』を明確化しKPIにて事業推進の見える化を望む。	原案どおり	人口減少を抑制するためには、定住人口の増加を目指す取組みのほか、市の総合的な魅力を高めていくなど様々な取組みが必要です。それぞれの取組みに対する個別具体的な目標については、各種個別計画、実施計画等において定めていきます。
序論	人口と高齢化率の推移		また高齢化率の推移がグラフ表示されているが、この課題に対しどう対応するのか？重点施策（取り組み事業）がみえない。本件についてひもづけした事業推進が必要である。（課題に対しどう事業展開させるか？このスキルが非常に弱いように感じる。） 例えば人は毎年歳を取ることより可能な限り健康寿命を延ばす政策の導入等で社会保障費の減額に努める等KPIにて施策展開すべきと考える。	原案どおり	高齢化の対応については、ご指摘のとおり、高齢になっても住み慣れた地域で元気に暮らし続けていけるよう、健康づくりや生きがいづくり等の場を提供する等し、健康寿命を延ばし、社会保障費の減額に努めます。

項目	施策区分等	意見	対応	回答
序論	人口と高齢化率の推移	<p>令和7年の人口96,000人を目標（予測では▲3,009人の92,987人）に活動推進とあるが、具体的にどのような施策を展開するのか？重点的な施策が見えない。</p> <p>⇒単にデータを載せるだけでなく『〇〇の施策を実施』することで、この最重要課題の目標を達成する道筋の明確化への記述が必要と考える。</p>	原案どおり	<p>住宅施策の推進や都市再生の推進等により住宅市場の活性化に取り組むほか、様々な施策により快適な居住環境の充実に取り組みます。</p> <p>また、本市が有する魅力を効果的にPRしながら、総合的な定住施策を進め、目標人口の確保に努めてまいります。</p>
序論	SDGs（持続可能な開発目標）とは	<p>今回の後期基本計画（案）では、本市の将来像を目標に、持続可能な都市経営を目指し様々な取り組みを行う考え方は、SDGsの理念と合致しているとして、各施策をSDGsと関連付けている。この考え方は賛成だが、本計画と同時進行的に策定されている10余りの重要な計画などでは、関連性の説明はほとんどない。各施策の担当課、そして市の職員全体でどの程度共通認識ができていくのか心配になりました。</p> <p>まず、市職員の研修を中期的、計画的に取り組む必要があるのではないのでしょうか。</p>	原案どおり	<p>総合計画は、本市の最上位計画であり、各種個別計画の策定に当たっては、総合計画の内容を踏まえて策定しております。したがって、SDGsとの関連性の説明が不十分なところはあるかと思いますが、SDGsの理念は含まれているものと考えます。</p> <p>一方、ご意見いただきましたとおり、全庁的にSDGsの理解度を高める必要があることから、職員研修の実施等により、共通認識を持って業務に取り組んでいくこととします。</p>
序論	SDGs（持続可能な開発目標）とは	<p>「誰一人として取り残さない」社会の実現というSDGsの理念は、崇高であり、素晴らしいと思いますが、市の施策目標としては、非常に重く、難しい課題です。このアジェンダの強いメッセージを受け止める覚悟が、求められます。</p> <p>今後、人口の減少が予想され、財政が非常に厳しくなっている状況の中で、この計画の施策に取り組むことが、本市のより明るい未来、次の世代につながることを期待しています。</p>	原案どおり	<p>ご指摘のとおり、「誰一人取り残さない」社会の実現は、非常に重く難しい課題ではありますが、総合計画に着実に取り組むことにより、持続可能なまちづくりの実現を目指します。</p>
序論	SDGs（持続可能な開発目標）とは	<p>市民への啓発についてSDGsに関する市民の認知度は、まだまだとても低いと思う。市民が、自分たちの身近な暮らしに関わるものであることを理解することが重要。</p> <p>ワークショップ形式等工夫して、「自分に何ができるか」考えるような学習会を継続的に計画的に企画してください。</p>	原案どおり	<p>ご指摘のとおり、SDGsの認知度は、まだまだ低い状況にあります。ご意見を参考にワークショップの開催や情報発信等に努めながら、認知度の向上に努めます。</p>

項目	施策区分等	意見	対応	回答
子どもの健やかな成長	子どもの権利保障 《主な取組事業》	<p>子どもの権利保障 主な取り組みに子ども基本条例の周知啓発と書いてありますが、子どもの意見を表明する権利については、本来本市の全ての事業の中で保障されるべき権利であり、さらに言えば意見表明とは感じたことを人前で話す機会を提供するだけではなく、「意思決定に参加すること」を保障されることも含まれています。しかしながら、基本条例が制定されて6年経過しても、主だったもので言うと子どもまつり事業しか「意思決定に参加すること」を満たしていない状況です。さらに言うところの後期計画に子どもは意思決定として参加していないのではないのでしょうか？</p> <p>このような現状課題がある中で、前期計画と同じ表記にとどめておいてよいのでしょうか？本当にこどもの権利を守る意識があるのであれば、また市民にその意識を伝えるべきであれば、「意思決定に参加すること」このことを市民（職員）全体で共有できるような表現を総合計画の中に盛り込むべきではないでしょうか。</p>	原案どおり	<p>子どもの「意見表明する権利」の保障は、「子どもまつり事業」のみで保障されているものではありません。例えば、中学生の生徒会活動なども「意見を表明する権利」の保障に繋がるものですし、子どもが参加する事業を進める中で、子どもたちが「意思決定」を行っているものもあります。</p> <p>今後、より子どもたちが「意思決定に参加すること」ができるよう、市の事業内容を検討します。</p> <p>子どもたちが「意思決定に参加すること」を市民（職員）全体で共有することについては、「子ども基本条例」を通して取り組んでまいります。</p>
子育て環境の充実	安定した保育体制と幼児教育の充実 《取組方針》	<p>待機児童ゼロを維持する。は『安定した保育事業の実施』が取り組み事業と考えられるが、本当に待機児童はゼロなのか？疑問に感じる。施策から落ちこぼれた人たち又は統計上から排除された人たちはいないのか？</p> <p>仕事と子育ての両立は難しさがある。希望する女性が安心して子どもを産み育てられる社会を構築する必要がある。⇒これが少子化の改善にもつながる。</p>	原案どおり	<p>令和2年2月末現在の待機児童数は、28人です。また、特定の園にのみ入園を希望し、定員の都合上、その園に入園出来ない場合は、「入所待ち児童」としてカウントしています。</p> <p>なお、ご意見のとおり、安心して子どもを産み育てられる社会を構築するため、施策「子育て環境の充実」に記載しております取組みを中心に今後も取り組んでまいります。</p>
子育て環境の充実	安定した保育体制と幼児教育の充実 《取組方針》	<p>⇒後期計画では『待機児童ゼロを目指す』とレベルダウンしている。環境の変化（子育て世代への支援による児童数増等）も考えられるがこの課題に対してどう取り組むのか具体的なロードマップが見えない。 ⇒成果と残された課題をKPIで評価すべき</p>	原案どおり	<p>多様な保育ニーズに対応していくため、必要に応じた施設整備や保育士確保の取組みを推進します。なお、具体的な数値目標については、本市の総合計画が市の将来像を見据え、今後展開する施策の方向性を皆さんと共有するものであることから、個別計画（第2期子ども・子育て支援事業計画）や実施計画等において定め、進行管理してまいります。</p>

項目	施策区分等	意見	対応	回答
教育活動の充実	学校教育の充実 《主な取組事業》	外国語教育の充実（前期：英語教育や言語活動の充実） ⇒2020年4月から英語教育が義務化されるが対応できるレベル（教員の能力レベル）にあるのか？また課題はどうなっているのか？総括し後期計画に反映すべき ⇒後期計画では教職員研修の充実及び外国語教育の充実等が記述されているが本当に英語教育の義務化に対応できるのか はなはだ疑問である。	原案どおり	外国語教育の充実を図るため、A L Tの委託業者による小学校の教職員を対象とした外国語活動の授業力向上研修を実施するなどにより、適切に対応していきます。
教育環境の充実	よりよい学校給食の推進 《主な取組事業》	よりよい学校給食の推進 市内の農産物や水産物を使った給食の提供 ⇒具体的なターゲットと現状はどうなったのか？何%地産地消できたのか？ 地域産業の活性化に繋がるものであり 是非データで情報開示すべき。 ⇒後期計画でも同じ文言が記述されているが具体的なデータで記述すべき。	原案どおり	学校給食では、市内の直売所等の理解・協力を得て、米や大豆、鶏卵、季節の野菜や果物など、地域の食材を可能な限り積極的に使用しています。また、郷土料理を献立に取り入れたり、児童が栽培・収穫した野菜を学校給食に使用したり、学校給食を教材として食育に取り組んでいます。 個別具体的な目標については、各種個別計画、実施計画において定めていきます。
地域産業の活性化	地域産業の担い手の確保 生産、販売の基盤の強化 《主な取組事業》	後継者、新規就農者、新規就漁者の確保・育成（前期：後継者、新規就農者の確保、育成） ⇒農地バンクの適用拡大が進んでいるが福岡県の平成30年目標に対する達成率は37.1%と低い。：農林水産省経営局農地政策課2019年12月20日データより宗像市の達成率はどのくらいのレベルにあるのか？ 個人的には進展なしと考えているがデータでの情報開示を望む。 必要あれば埼玉県羽生市のように市の担当者が営業活動を実施すべき	原案どおり	宗像市の農地集積率は、令和元年6月現在の最新データで34.7%です。 ご指摘のような農地バンクに係る営業活動（地権者と耕作希望者との調整）については、本市においても必要に応じて取り組んでいます。 また、本市においては、農地バンクの活用促進の重点実施区域を定め、むなかた地域農業活性化機構と連携して各種手続きを一部代行するなど独自の支援を行っています。
生涯を通じた学習の振興	文化芸術活動の充実 《主な取組事業》	生涯を通じた学習の振興「主な取組事業」の中に若手芸術家の活動支援とあるが、若手芸術家の定義があるのか疑問（過去の議会答弁では音楽がメインとなっていた）、漫画、アニメ、ユーチューブなど幅広い定義づけが必要で、観光など異分野でも活躍できる支援を行えるように柔軟な定義説明を望みます。	原案どおり	音楽があふれるまち・宗像を推進し、宗像ミアーレ音楽祭など音楽を中心とした事業を実施していますが、支援に関しては分野（ジャンル）を限定するものではなく、文化、芸術活動に取り組む人材を様々なかたちで支援していきます。

項目	施策区分等	意見	対応	回答
防災対策の強化	防災に対する啓発 《主な取組事業》	防災対策の強化、主な取組事業の中に自主防災組織リーダー育成支援の強化・自主防災組織の活動支援はあるが、その中に占める災害状況を実際に見た人、復旧に携わった人の割合を増やしていく必要があると考える。そのすそ野を広げることが防災力の強化につながると考える、宗像市から被災地に支援に行く市民を増やす取り組みが必要ではないか。	原案どおり	災害復旧に実際に携わった人を増やすためには、まずは市民の防災意識を高めることが必要であると考えます。よって、今後も啓発活動や訓練等を積極的に行いながら、防災意識を高めていきます。
防災対策の強化	防災に対する啓発 《主な取組事業》	市民や関係団体、行政などが一体となった総合防災訓練に最近では地方議会が参画するケースが増えてきている、議会としての災害時の役割について取り決めておく必要があるのでは。	原案どおり	ご指摘のとおり、議会としての災害時の役割について取り決めておくことは意義があると考えます。いただいたご意見については議会へも情報提供し、共有いたします。
防災対策の強化	災害に備えた活動支援 《主な取組事業》	近年指定避難場所への避難勧告等が増加しているが避難場所での運営方法は確立されているのか？ ⇒聞くところでは避難場所でのルールはないもようだ。 (A) 誰の指示で (B) いつまでに (C) 避難所を開設するのか 運用面でのルールづくりが急務と考えられる。	原案どおり	避難所の運営については、「避難所運営マニュアル」に基づき、各地区において運営方法を確立しています。また、ご意見にあります、避難所の開設に当たりましては、市が災害等の状況に応じて判断しています。
防災対策の強化	被害拡大の防止と復旧対策の実施 《主な取組事業》	浸水状況を把握するための定点測定カメラの設置 ⇒目標のカメラ設置数に対し現状はどのレベルまで進んでいるのか？情報開示願いたい ⇒後期計画では該項目は削除されている。この取り組み事業が完了したのであれば一タでの開示を要望する。 また国土強靱化計画として川底の掘削及び堤防の機能強化をテーマとして追加願いたい。	一部修正	浸水の可能性の高い場所についてはカメラの設置を行っています。 また、国土強靱化地域計画に基づく内容につきましては、施策「防災対策の強化」、施策区分「被害拡大の防止と復旧対策の実施」の主な取組事業に「国土強靱化地域計画の策定及び運用」を追加します。
防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備	交通安全対策の充実 《主な取組事業》	交通安全対策の充実 交通ルールやマナーに対する市民啓発の実施 ⇒横断歩道に立っても車は停止しない。又運転も荒い。東京に比べ福岡県民のマナーは悪い。警察とタイアップしマナー向上に向けた施策を実施願いたい。	原案どおり	施策「防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備」の施策区分「交通安全対策の充実」の取組方針に記載の関係機関には警察も含んでおります。今後も様々な機関と連携し、交通マナー向上に向けた取組を行います。

項目	施策区分等	意見	対応	回答
世界遺産と歴史文化の保存と活用	世界遺産の保存と活用 《取組方針》	<p>観光誘導もひとつの取り組みであるが遺産登録がゴールになっていないか？</p> <p>多額の予算を投入したが目標とする観光客と実績はどうなっているのか？</p> <p>また課題に対する取り組み等をまとめ情報開示願いたい。</p> <p>(一部のコミセンでは世界遺産登録にお金がかかることより事業が消滅したケースもある)</p> <p>⇒後期計画で県・国に対し保存と活用と述べているが、取り組み事業では具体的な方策が展開されていない。</p> <p>⇒SDGsの持続可能な開発目標に対しどう対応するのか見えない。</p> <p>・国内外への情報発信・観光客増加への取り組み等『世界遺産という目玉』を有効に活用し推進すべきと考える。</p>	原案どおり	<p>平成30年3月、宗像市世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群基本条例を制定し、本遺産群が有する顕著な普遍的価値を損なうことなく、保存し、活用し、次の世代に引き継いでいくことを決意し、総合計画においても必要となる取り組みの方向性等を記載しています。</p> <p>また、観光面の効果としましては、世界遺産登録決定後、来訪者がこれまでより3割増加したことから、今後も本遺産群の本質的な価値を損なわないことを念頭に、この流れを維持していけるよう、さらなる観光誘導に努めます。</p> <p>加えて、本遺産群を次の世代に引き継いでいくためには、それを支える人づくりが必要です。</p> <p>このような、世界遺産の普遍的価値を後世に引き継いでいくための取組みは、SDGsの理念と共通するものと考えます。</p>
地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	コミュニティの基盤強化 《主な取組事業》	<p>コミュニティの基盤強化</p> <p>自治会加入促進に向けた取り組みの支援⇒近隣の賃貸アパートが増加し人口増となっているが、殆どが自治会に加入していない。加入率は70%を割っていると推測されるが、行政として呼びかけキャンペーンだけに終わらず何らかの規則ができないか等含め、支援ではなく積極的な活動を推進願いたい。</p> <p>⇒後期計画には目標と方策を明示すべきと考える。</p>	原案どおり	<p>自治会の必要性や活動の理解を深めてもらうため、PRを強化します。さらに、持続可能な自治会活動が図られるよう、役員等の負担軽減を目的とした、研修、啓発に取り組みます。</p>
市民活動の推進	市民活動の活性化 《主な取組事業》	<p>市民活動の活性化</p> <p>生涯学習から市民活動への学びのスパイラルの環境整備</p> <p>⇒域内には大学もあるが学び直しの機会が少ない。例えば東京立教大学の『生涯学習・社会人向けの講座』等の導入を是非検討願いたい。</p>	原案どおり	<p>施策「生涯を通じた学習の振興」の施策区分「学びや活動ができる場の提供」の主な取組事業として、市民学習ネットワーク、市民活動団体、地域、大学等との連携による学べる場や活動の場の提供を掲げており、ご意見の内容は、この中に含まれています。</p>
情報受発信の充実	広報公聴の充実 《主な取組事業》	<p>広報紙の全戸配布に関して課題があり議会でも指摘があった、主な取り組みの中で全市民への情報提供の在り方の検討を記載してほしい。</p>	原案どおり	<p>多くの人にとってアクセスしやすく、分かりやすい情報の提供を行うため、媒体等を含めた検討を行うこととしており、ご意見の内容は、この中に含まれているものと考えています。</p>

項目	施策区分等	意見	対応	回答
公共施設等公共資産の管理最適化の実践	公共施設等の効率的な維持更新の推進 《主な取組事業》	公共施設等公共資産の管理最適化の実践、主な取組事業として、公共施設の更新、管理運営の在り方の検討とあるが、維持については部門の整理を行い維持部を設置することで職員の技術蓄積、継承、が期待できる。維持に力点を置く必要があるのでは。	原案どおり	アセットマネジメント推進計画に基づき、公共施設の総量圧縮等に取り組みながら、施設の長寿命化と管理費用の削減のため、適切な維持管理にも努めたいと考えます。
計画的かつ効率的な行政経営	健全な財政運営 《主な取組事業》	財政安定化プランの随時見直し ⇒10年後には宗像市の財政は赤字転落との話もある。RPA等のハイテク機器を導入し行政のスリム化を含めたロードマップの情報開示を望む。	原案どおり	少子高齢化による社会保障経費の増大等により、本市の財政運営も今後さらに厳しくなることが予想されます。ご意見の内容は、施策「計画的かつ効率的な行政経営」の施策区分「持続可能な行政経営」において、業務のICT化に関する手法の検討、実施に含まれているものと考えています。
計画的かつ効率的な行政経営	戦略的取組	計画的かつ効率的な行政経営の戦略的取組みに職員の記載がない。副業制度の検討や、職員提案制度などは職員のモチベーション向上とまちづくりの発展にもつながり、客観的な評価も可能な制度ですので是非取り組んでほしい。	原案どおり	ご指摘のとおり、戦略的取組みに職員の記載はありませんが、行財政改革の取組みとして、職員の働き方改革や生産性向上の観点から、テレワークやフレックスタイムの導入、副業のあり方等について検討を行います。